



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場取引所 東

上 場 会 社 名 ミニストップ株式会社

コ ー ド 番 号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 阿部 信行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 田中 茂 TEL (043)212-6472

四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月 期第3四半期	93,114	7.7	6,798	4.3	7,485	3.4	2,941	△17.1
23年 2 月 期第3四半期	86,432	4.2	6,516	98.2	7,237	81.0	3,546	141.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月 期第3四半期	101	70	101	54
23年 2 月 期第3四半期	122	64	122	50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月 期第3四半期	102,251	56,036	53.3	1,885 14
23年 2 月 期	99,127	54,574	53.9	1,847 67

(参考) 自己資本 24年 2 月 期第 3 四半期 54,520百万円 23年 2 月 期 53,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月 期	—	21 00	—	22 00	43 00
24 年 2 月 期	—	22 00	—		
24 年 2 月 期 (予想)				22 00	44 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	124,000	8.9	8,300	8.6	9,100	6.1	3,000	△12.2	103 74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	29,372,774株	23年2月期	29,372,774株
24年2月期3Q	451,532株	23年2月期	453,912株
24年2月期3Q	28,919,573株	23年2月期3Q	28,919,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済は、国内においては東日本大震災の影響のほか円高の長期化や電力使用の制限、タイ王国の洪水被害に伴う国内企業関連工場の被災による景気の下振れ懸念、海外においては欧州の財政不安や米国経済の先行き不安の継続等により、不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社は2011年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進に対応するための様々な施策と投資を行い、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入931億14百万円（前年同期比107.7%）、営業利益67億98百万円（同104.3%）、経常利益74億85百万円（同103.4%）、四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失6億36百万円等を計上したことにより29億41百万円（同82.9%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,019店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ㈱は、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、2013年度までにお客さま評価No. 1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

「コーヒー」におきましては、携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方へ「M's STYLE COFFEE」の割引クーポンを配信する販売促進と品質の向上への取り組みを強化いたしました。「スイーツ」におきましては、ソフトクリームをはじめとする店内加工ファストフード部門のコールドデザートの上高が順調に推移したほか、コンビニエンスストア部門のデザートの上高もTVCMによる販売促進が効果を上げ、前年の実績を大きく上回りました。「おにぎり」におきましては、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を11月末時点で936店舗まで拡大いたしました。その他の主力カテゴリーにおきましては、コンビニエンスストア部門の調理パン、麺類、ソフトドリンク等の1店1日当たりの上高が前年の実績を上回りました。たばこにおきましては、前年10月の増税前の駆け込み需要の反動による上高の落ち込みが一時的にあったものの、期間中の上高は引き続き好調に推移いたしました。その他の取り組みといたしましては、従来の温度帯では使用できなかった食材を使ったチルド弁当の全国エリアへの発売拡大、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの充実、ツイッターやフェイスブックの活用による販売促進等に取り組ましました。

店舗の開発では、採算性を重視した新規出店を進めるとともに、加盟店オーナーさまには3店舗以上を経営していただく“多店舗化経営”を推進しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの上高前年同期比は、コンビニエンスストア部門が106.9%、店内加工ファストフード部門が106.2%、合計では106.8%となりました。新規出店につきましては60店舗、震災の影響により営業継続が困難となった店舗を含め41店舗を閉店し、この結果、同連結会計期間末店舗数は2,006店舗となりました。

2010年8月に設立された㈱れこっずの新規出店は12店舗となり、同連結会計期間末店舗数は15店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク㈱の同連結会計期間末店舗数は44店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,065店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、ミニストップおよびれこっず店舗向けの共同配送事業を国内で展開しております。また、11月には埼玉と千葉の定温センターにおきまして㈱スリーエフとの共同配送事業も新たにスタートいたしました。

これらの結果、同連結累計期間における国内事業の営業収入は559億99百万円、営業利益は60億45百万円となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、新規出店が252店舗、閉店が44店舗となり、当第3四半期連結会計期間末(2011年9月末)店舗数は1,610店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司の新規出店は11店舗、閉店が1店舗となり、同連結会計期間末店舗数は23店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同連結会計期間末店舗数は321店舗となりました。

これらの結果、海外の同連結会計期間末店舗数は1,954店舗となり、同連結累計期間における海外事業の営業収入は371億14百万円、営業利益は7億52百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円増加し、1,022億51百万円となりました。これは主に関係会社預け金が70億円、未収入金が12億17百万円それぞれ増加し、有価証券が30億34百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加し、462億14百万円となりました。これは主に買掛金が26億92百万円、資産除去債務が16億55百万円それぞれ増加し、預り金が19億70百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、560億36百万円となりました。これは主に配当金の支払い12億72百万円がありましたが、四半期純利益を29億41百万円計上し、マイナス計上している為替換算調整勘定が4億45百万円増加、少数株主持分が3億60百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51億67百万円、減価償却費46億70百万円、仕入債務の増加額31億57百万円、預り金の減少額19億65百万円、未収入金の増加額12億31百万円等により86億83百万円(前年同四半期は51億50百万円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入30億円、有形固定資産取得による支出44億20百万円、差入保証金の差入による支出23億3百万円等により28億39百万円(前年同四半期は36億57百万円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億72百万円等により15億7百万円(前年同四半期は17億53百万円)の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して51億9百万円増加し、213億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2011年8月22日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 減損損失の兆候の把握方法

減損損失の兆候については、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、四半期会計期間ごとの減損兆候の把握をおこなう方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(a) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ72百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が8億28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。

(b) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(a) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(b) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(c) 第2四半期連結会計期間より、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクは、新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,313	13,495
加盟店貸勘定	3,736	4,059
有価証券	1,475	4,509
商品	1,501	1,245
短期貸付金	18	43
未収入金	6,363	5,146
関係会社預け金	10,000	3,000
その他	4,227	3,913
貸倒引当金	146	169
流動資産合計	38,489	35,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,200	14,084
器具及び備品(純額)	11,186	11,612
土地	325	325
建設仮勘定	240	32
有形固定資産合計	25,952	26,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,521	1,732
のれん	17	-
その他	52	38
無形固定資産合計	1,591	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,931	5,471
関係会社株式	420	-
長期貸付金	560	504
差入保証金	26,140	26,075
その他	4,510	4,577
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	345	375
投資その他の資産合計	36,216	36,058
固定資産合計	63,761	63,883
資産合計	102,251	99,127

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,896	19,203
加盟店借勘定	706	764
短期借入金	195	789
未払金	4,166	3,529
未払法人税等	1,256	2,340
預り金	7,338	9,308
賞与引当金	792	533
店舗閉鎖損失引当金	89	52
その他	1,000	1,209
流動負債合計	37,441	37,732
固定負債		
退職給付引当金	44	1
長期預り保証金	6,395	6,492
資産除去債務	1,655	-
その他	676	326
固定負債合計	8,773	6,820
負債合計	46,214	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,644
利益剰余金	39,682	38,043
自己株式	797	802
株主資本合計	54,020	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,150
為替換算調整勘定	1,540	1,095
評価・換算差額等合計	500	1,054
新株予約権	60	47
少数株主持分	1,455	1,094
純資産合計	56,036	54,574
負債純資産合計	102,251	99,127

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業収入	86,432	93,114
営業原価	43,601	47,653
営業総利益	42,830	45,460
販売費及び一般管理費	36,313	38,662
営業利益	6,516	6,798
営業外収益		
受取利息	463	483
受取配当金	137	135
その他	149	145
営業外収益合計	749	764
営業外費用		
支払利息	11	23
持分法による投資損失	-	34
貸倒引当金繰入額	-	5
レジ現金精算損	5	4
その他	12	8
営業外費用合計	28	77
経常利益	7,237	7,485
特別利益		
固定資産売却益	102	61
前期損益修正益	74	18
貸倒引当金戻入額	43	41
収用補償金	-	38
その他	16	24
特別利益合計	237	184
特別損失		
固定資産除売却損	77	52
減損損失	1,269	781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	374	71
店舗閉鎖損失引当金繰入額	67	75
災害による損失	-	636
その他	112	130
特別損失合計	1,900	2,502
税金等調整前四半期純利益	5,574	5,167
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,516
法人税等調整額	543	389
法人税等合計	1,867	2,126
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,040
少数株主利益	159	99
四半期純利益	3,546	2,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,574	5,167
減価償却費	4,539	4,670
減損損失	1,269	781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
のれん償却額	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	43
受取利息及び受取配当金	600	619
支払利息	11	23
持分法による投資損益(は益)	-	34
固定資産除売却損益(は益)	25	9
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	2,896	303
たな卸資産の増減額(は増加)	208	332
未収入金の増減額(は増加)	789	1,231
仕入債務の増減額(は減少)	9,374	3,157
加盟店借勘定の増減額(は減少)	511	28
未払金の増減額(は減少)	1,115	433
預り金の増減額(は減少)	954	1,965
その他	1,507	815
小計	5,181	11,916
利息及び配当金の受取額	392	416
利息の支払額	11	23
法人税等の支払額	412	3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,150	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	4,095	4,420
有形固定資産の売却による収入	195	278
無形固定資産の取得による支出	374	252
投資有価証券の取得による支出	3,249	-
貸付けによる支出	158	176
貸付金の回収による収入	2,574	88
差入保証金の差入による支出	2,180	2,303
差入保証金の返還による収入	2,176	1,600
預り保証金の預りによる収入	681	706
預り保証金の返済による支出	695	575
その他	531	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,657	2,839

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,384	1,913
短期借入金の返済による支出	1,922	2,208
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
ストックオプションの行使による収入	-	0
少数株主からの払込みによる収入	-	59
配当金の支払額	1,214	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253	4,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,407	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	787
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,153	21,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	53,610	32,822	86,432	—	86,432
セグメント間の内部営業収入又は振替高	149	—	149	(149)	—
計	53,759	32,822	86,581	(149)	86,432
営業利益	5,799	717	6,516	—	6,516

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高26,973百万円が含まれております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア
I 海外営業収入	32,878
II 連結営業収入	86,432
III 連結営業収入に占める海外営業収入の割合	38.0%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高26,973百万円が含まれております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である(株)れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグ&コンビニ事業、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップおよびれこっず店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	55,999	37,114	93,114
セグメント間の内部営業収入又は振替高	170	7	178
計	56,170	37,122	93,292
セグメント利益	6,045	752	6,798

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	757	24	781

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。